

令和5年度幼児教育・保育施設の 労働条件・職場環境等調査の集計結果

- 調査時期：令和5年8月
- 対象施設：佐賀県内私立の保育所、認定こども園、幼稚園
- 回答数：188施設（回答率68.1%）
 - 内訳 保育所：78施設
 - 保育所型認定こども園：19施設
 - 幼保連携型認定こども園：60施設
 - 幼稚園型認定こども園：13施設
 - 幼稚園：18施設

□用語の定義

保育者：幼稚園教諭免許や保育士資格を有しており、主に幼児教育・保育に従事し、クラス担当をしている職員（園長、副園長（教頭）、主任保育士、主幹保育教諭、指導保育教諭、主幹教諭、主任、保育補助者、保育支援者、事務員、調理員等を除く。ただし、主任保育士、主幹保育教諭、指導保育教諭、主幹教諭、主任については、主に幼児教育・保育に従事し、クラス担当をしている場合のみ「保育者」に含めることとする。）

佐賀県こども未来課

1

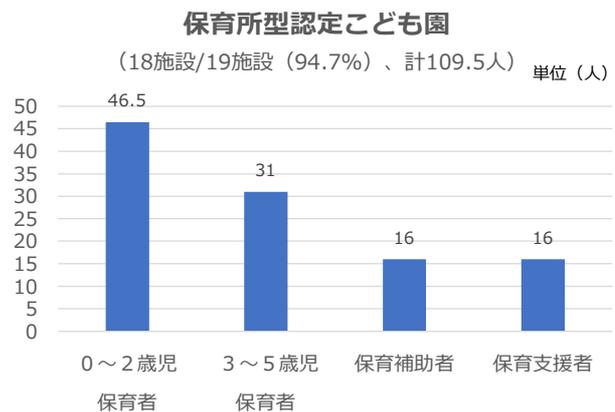
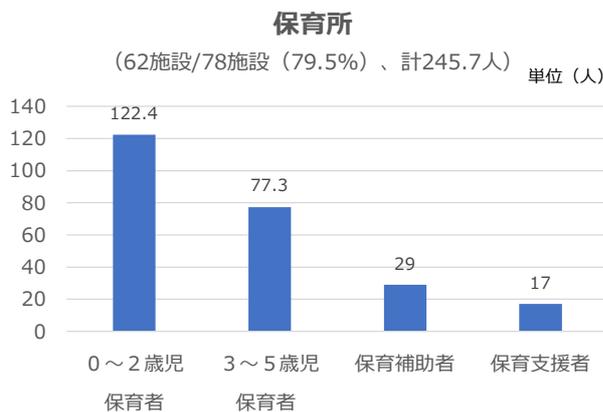
Ⅱ 保育者等の配置について

■更に配置を希望する人員数

全188施設で更に配置を希望する人員数を回答したのは154施設（約8割）
 全188施設で更に配置を希望する人員数は合計695人、うち保育者の数は478.2人
 1施設あたりの更に配置を希望する人員数は、R3年度の調査開始から2年続けて増

	R5	【参考】R4	【参考】R3
更に配置を希望する施設の割合	81.9%	81.4%	80.1%
1施設あたりの更に配置を希望する人員数	4.53人/施設 ↑	3.67人/施設 ↑	3.38人/施設

□施設種別ごとの状況

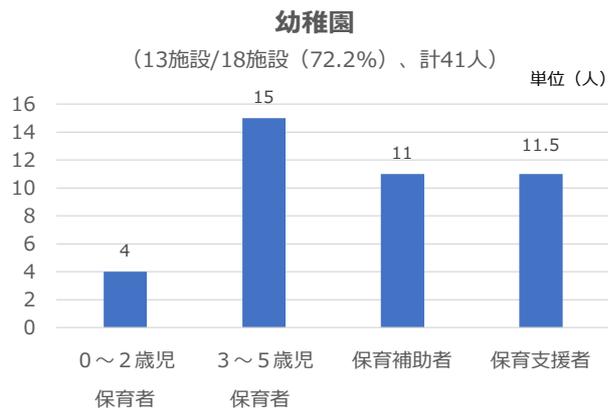
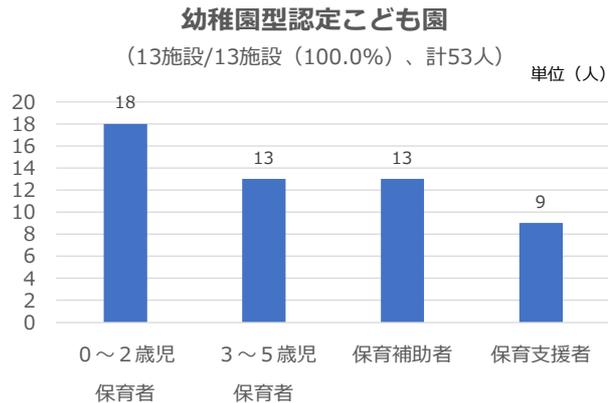
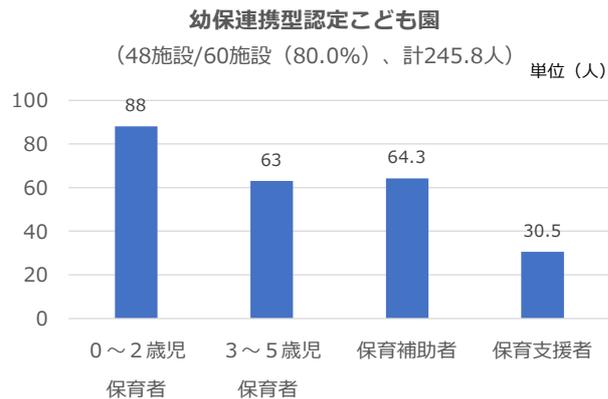


2

II 保育者等の配置について

■更に配置を希望する人員数

□施設種別ごとの状況



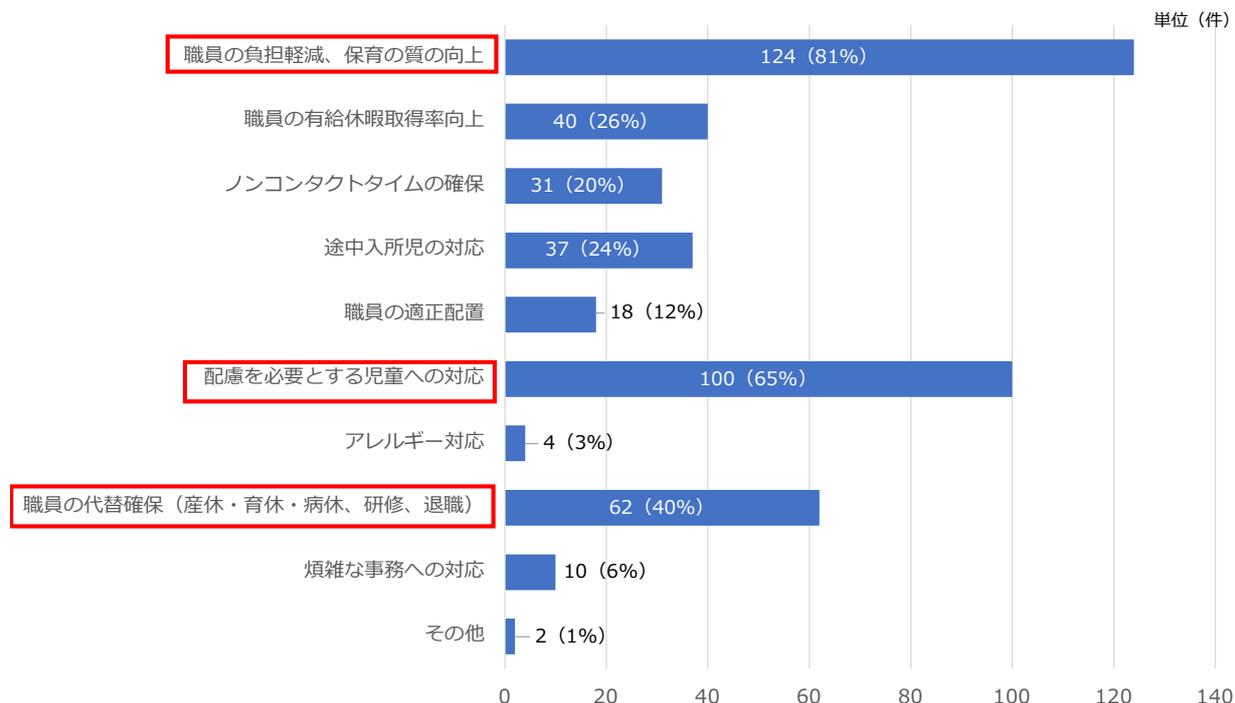
3

II 保育者等の配置について

■更に配置を希望する理由（上位3つまで）

※更に配置を希望する人員数を回答した施設（154施設）のみを対象とした設問

上位3位は、回答が多い順に「職員の負担軽減、保育の質の向上」、「配慮を必要とする児童への対応」、「職員の代替確保（産休・育休・病休、研修、退職）」となっており、令和3年度、令和4年度調査結果と同じであった。

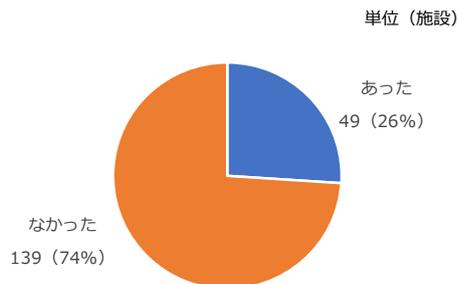


4

II 保育者等の配置について

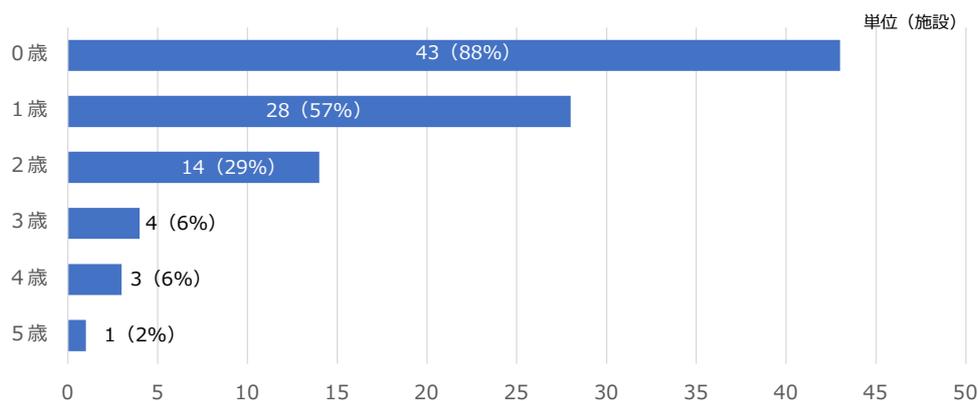
■保育者の不足が原因で、入園希望者を受け入れできなかった事例の有無（R5年4月1日時点）

項目	合計	
あった	49	26%
なかった	139	74%
合計	188	100%



■受け入れできなかった子どもの4月1日時点の年齢

※保育者の不足が原因で、入園希望者を受け入れできなかった事例があったと回答した施設（49施設）のみを対象とした設問



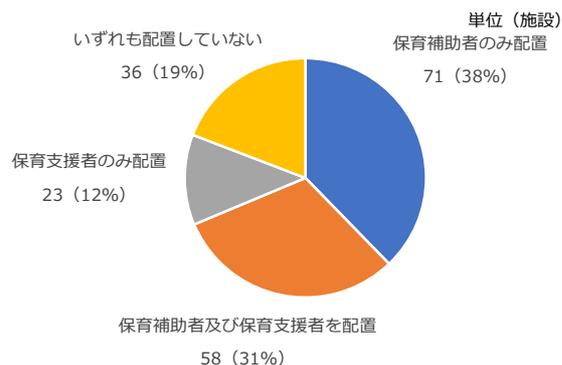
5

II 保育者等の配置について

■保育補助者及び保育支援者の配置

令和4年度調査結果と比較して、「いずれも配置していない」施設の割合が低下した。

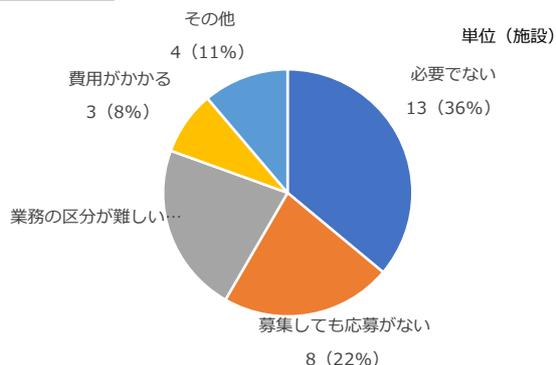
項目	R5 合計		【参考】R4 合計	
	施設数	割合	施設数	割合
保育補助者のみ配置している	71	38%	98	46%
保育補助者及び保育支援者を配置している	58	31%	54	25%
保育支援者のみ配置している	23	12%	17	8%
いずれも配置していない	36	19%	46	21%
合計	188	100%	215	100%



■保育補助者及び保育支援者のいずれも配置していない理由

※いずれも配置していないと回答した施設（36施設）のみを対象とした設問

項目	合計	
必要でない	13	36%
募集しても応募がない	8	22%
業務の区分が難しい	8	22%
費用がかかる	3	8%
その他	4	11%
合計	36	100%



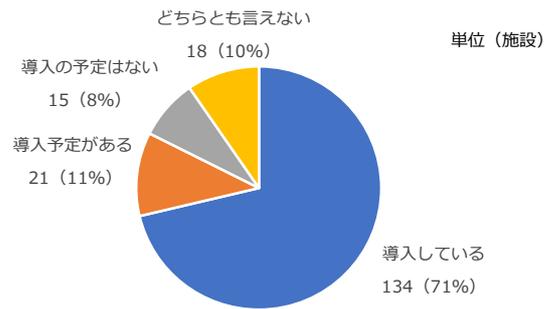
6

Ⅲ ICTシステムの導入について

■園務の効率化を目的としたICTシステムの導入

令和4年度調査結果と比較して、「導入している」又は「導入予定がある」施設の割合は約10ポイント上昇し、82%であった。

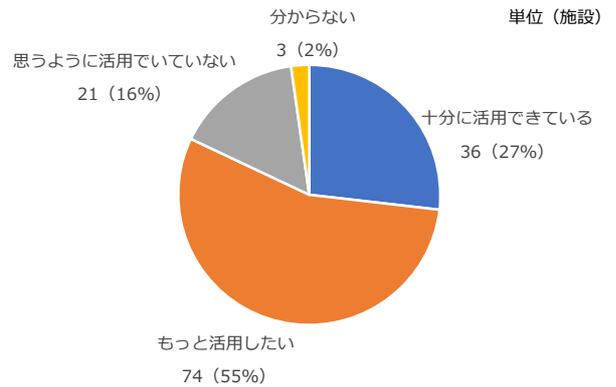
項目	R5 合計		【参考】R4 合計	
導入している	134	71%	142	66%
導入予定がある	21	11%	22	10%
導入の予定はない	15	8%	28	13%
どちらとも言えない	18	10%	23	11%
合計	188	100%	215	100%



■ICTシステムの活用度合い

※導入していると回答した施設（134施設）のみを対象とした設問

項目	R5 合計		【参考】R4 合計	
十分に活用できている	36	27%	41	29%
もっと活用したい	74	55%	77	54%
思うように活用できていない	21	16%	22	15%
分からない	3	2%	2	2%
合計	134	100%	142	100%

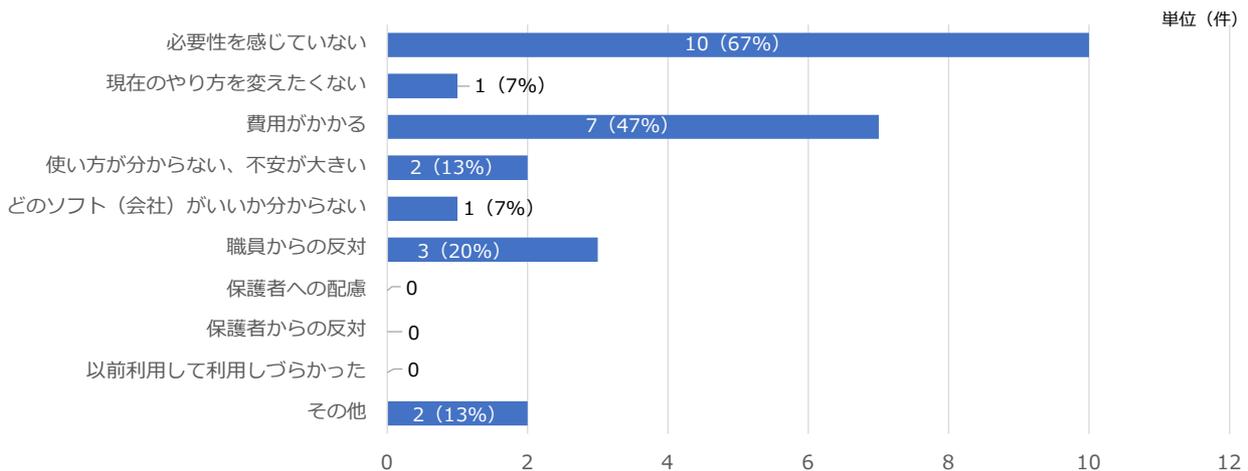


7

Ⅲ ICTシステムの導入について

■ICTシステムを導入しない理由（上位3つまで）

※導入の予定はないと回答した施設（15施設）のみを対象とした設問

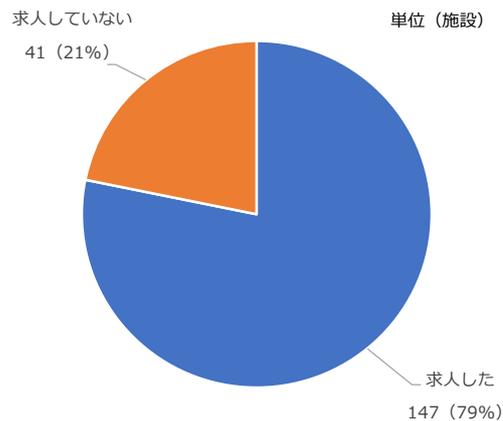


8

IV 保育者の採用、離職について

■保育者の求人状況（令和4年度の求人について）

項目	R5 合計		【参考】R4 合計	
求人した	147	79%	177	82%
求人していない	41	21%	38	18%
合計	188	100%	215	100%



9

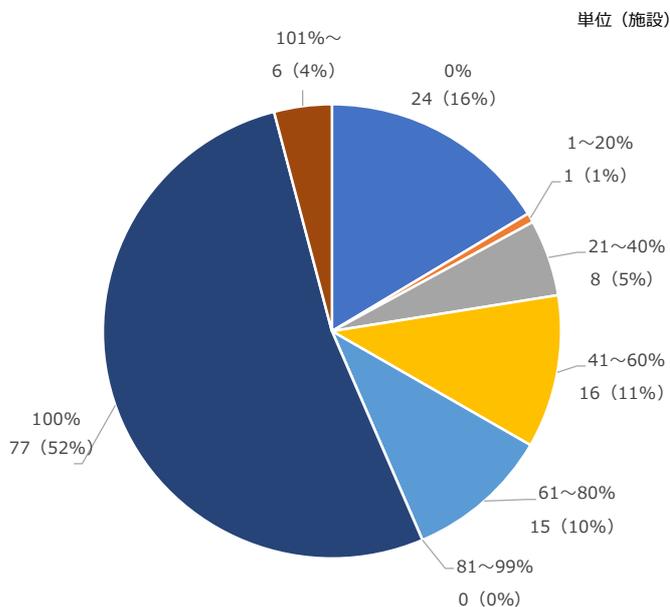
IV 保育者の採用、離職について

■保育者の求人数に対する充足率（令和4年度の求人について）

※令和4年度に求人をした施設（147施設）の状況

令和4年度の保育者の求人数の合計は423名、採用数の合計は325名で、全体の充足率は76.8%だった。充足率ごとの施設数は以下のとおりで、**100%に満たない施設が64施設で全体の約44%を占めており、0%の施設は24施設で全体の約16%を占めている。**

項目	R5 合計		【参考】R4 合計	
0%	24	16%	26	15%
1~20%	1	1%	4	2%
21~40%	8	5%	5	3%
41~60%	16	11%	24	13%
61~80%	15	10%	13	7%
81~99%	0	0%	1	1%
100%	77	52%	95	54%
101%~	6	4%	9	5%
合計	147	100%	177	100%



10

IV 保育者の採用、離職について

■新卒採用保育者の状況（令和2年度新卒採用保育者について）

※令和2年度に新卒保育者を採用した施設（81施設）のみを対象とした設問

令和2年度に採用した新卒保育者の就職3年以内の離職率は「24%」であった。

【参考】

○平成31年度新規短大等卒業就職者の3年以内の離職率：全産業41.9%、医療福祉36.5%

○平成31年度新規大学卒業就職者の3年以内の離職率：全産業31.5%、医療福祉38.6%

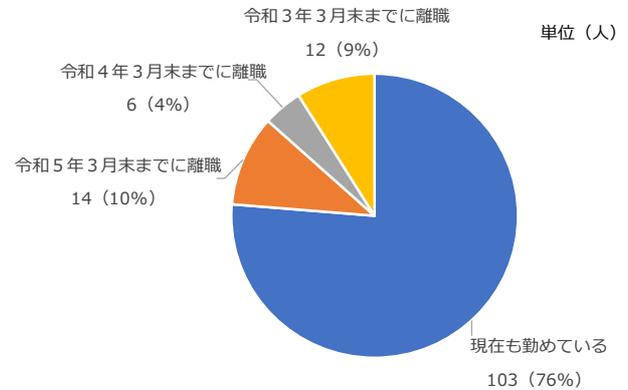
※厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」より

項目	単位（人）	
	合計	
現在も勤めている ※令和5年4月以降に離職の場合を含む	103	76%
令和5年3月末までに離職	14	10%
令和4年3月末までに離職	6	4%
令和3年3月末までに離職	12	9%
合計	135	100%



□令和2年度新卒採用保育者の在職期間ごとの離職率

項目	単位（人）	
	合計	
就職3年以内の離職率	32	24%
就職2年以内の離職率	18	13%
就職1年以内の離職率	12	9%



【参考】平成31年度新卒採用保育者の在職期間ごとの離職率

項目	単位（人）	
	合計	
就職3年以内の離職率	61	30%
就職2年以内の離職率	41	20%
就職1年以内の離職率	25	12%

平成31年度新卒保育者採用者数：205人

11

IV 保育者の採用、離職について

■保育者の離職状況（令和4年度の状況について）

※非正規職員については、更新している限り離職者数に含めず、雇用期間満了で退職した場合に限り含める。

全188施設で保育者の離職があったと回答したのは147施設（約8割）

全188施設で離職した保育者数は合計384人（うち正規職員の数209人、非正規職員の数175人）

保育者の離職があった施設の割合は、R2年度から2年続けて上昇

1施設あたりの離職者数は、R2年度から2年続けて増

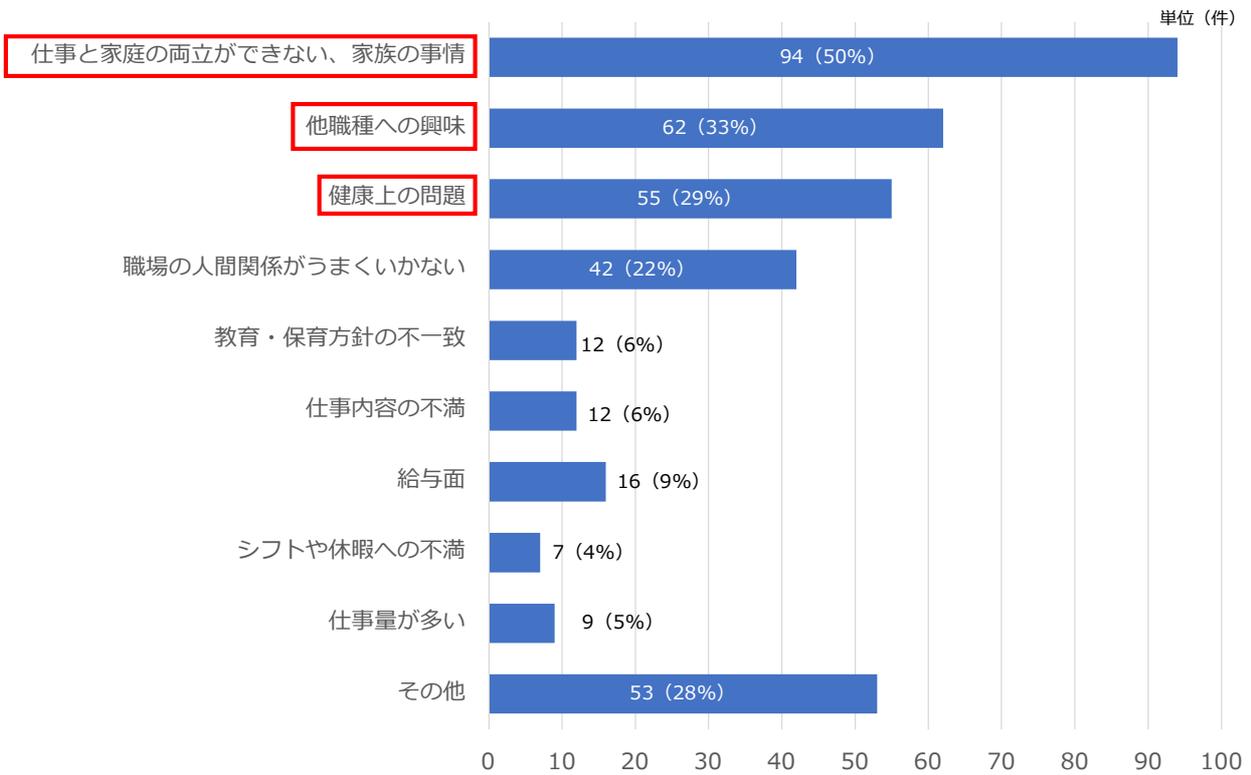
	R4	【参考】R3	【参考】R2	【参考】R元
保育者の離職があった施設の割合	78.2% ↑	68.4% ↑	54.3%	71.5%
1施設あたりの離職者数	2.04人/施設 ↑	1.59人/施設 ↑	1.17人/施設	1.52人/施設

12

IV 保育者の採用、離職について

■保育者の離職理由として多かったもの（上位3つまで）

上位3位は、回答が多い順に「仕事と家庭の両立ができない、家族の事情」、「健康上の問題」、「他職種への興味」となっており、令和3年度、令和4年度調査結果と同じであった。



13

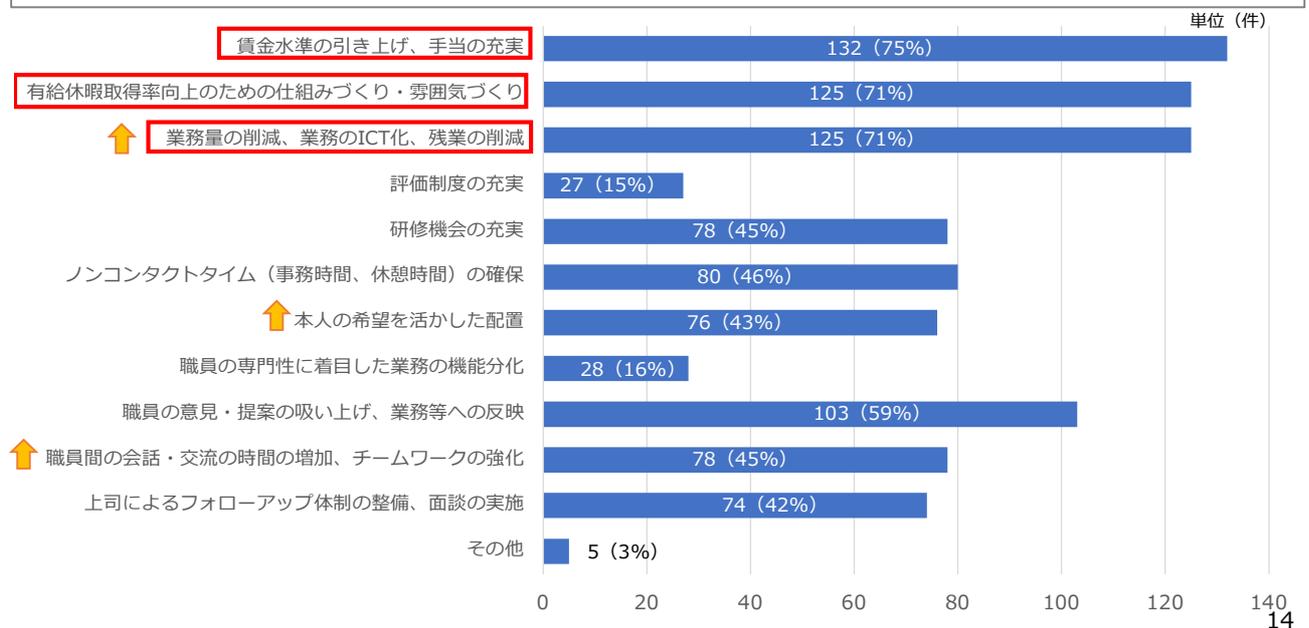
V 保育者の労働条件・職場環境について

■労働条件及び職場環境の改善の取り組みとして現在までに実施した（予定している）もの（当てはまるものすべて）

※労働条件及び職場環境の改善の取り組みを実施している施設（175施設）のみを対象とした設問

上位3位は、回答が多い順に「賃金水準の引き上げ、手当の充実」、「有給休暇取得率向上のための仕組みづくり・雰囲気づくり」、「業務量の削減、業務のICT化、残業の削減」（2位・3位は同数）となっており、令和3年度、令和4年度調査結果と同じであった。

また、令和4年度調査結果と比較して、取り組んだ施設の割合が上昇した項目は、上昇幅が大きい順に、「本人の希望を活かした配置」（16ポイント上昇）、「業務量の削減、業務のICT化、残業の削減」（15ポイント上昇）、「職員間の会話・交流の時間の増加、チームワークの強化」（14ポイント上昇）であった。



14

V 保育者の労働条件・職場環境について

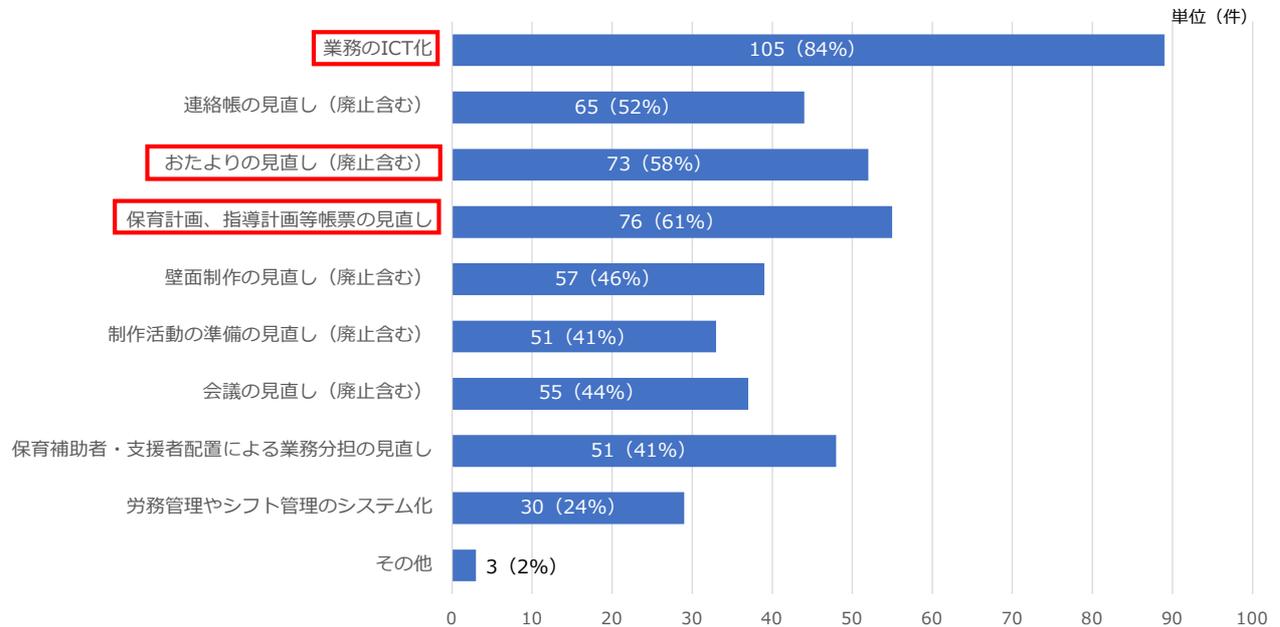
■具体的に行った見直し（当てはまるものすべて）

※労働条件及び職場環境の改善の取り組みを実施している施設のうち、「業務量の削減、業務のICT化、残業の削減」と回答した施設（125施設）のみを対象とした設問

※連絡帳やおたより、保育計画等の作成をICT化した場合は「業務のICT化」を選択

ICT化と同時に、記載する内容、頻度等を見直した場合は上記に加え「連絡帳の見直し（廃止含む）」等も選択

上位3位は、回答が多い順に「業務のICT化」、「保育計画、指導計画等帳票の見直し」、「おたよりの見直し（廃止含む）」となっており、令和4年度調査結果と同じであった。



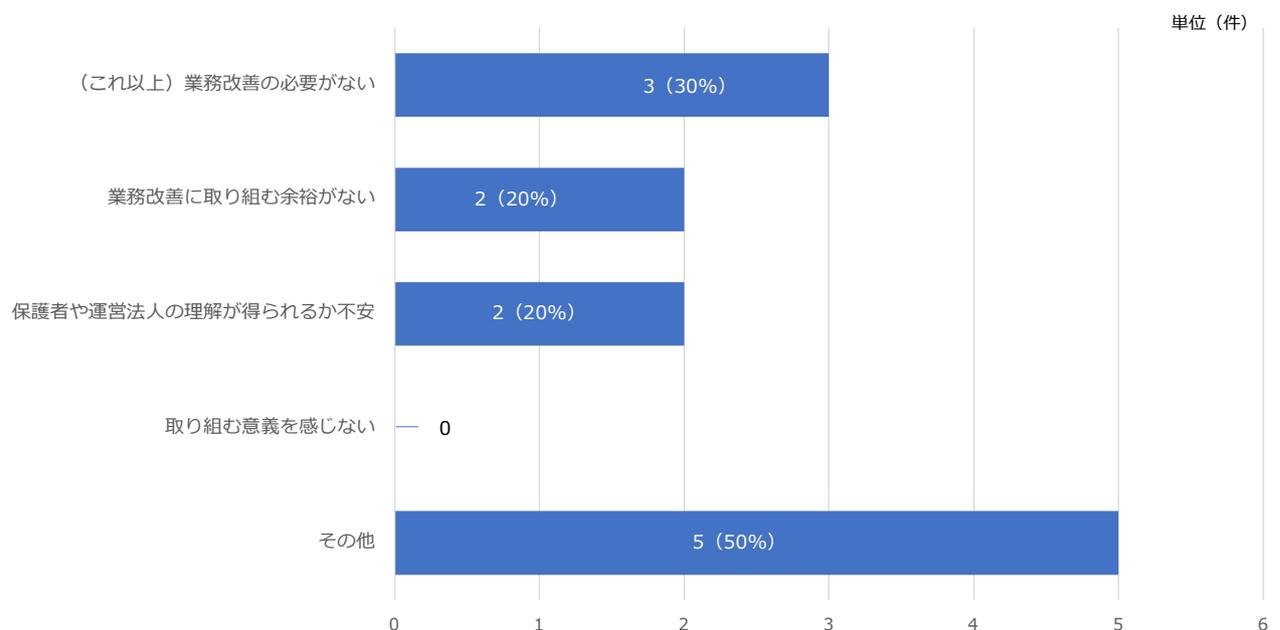
15

V 保育者の労働条件・職場環境について

■さらなる労働条件・職場環境改善の取り組みを希望しない理由

※さらなる労働条件及び職場環境の改善の取り組みを希望しない施設（10施設）のみを対象とした設問

その他の理由として、既に十分取り組んでいる、今年度で閉園する等が挙げられた



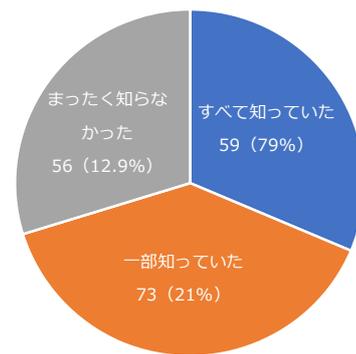
16

VI 佐賀県保育所等働き方改革支援事業について

■佐賀県保育所等働き方改革支援事業の周知状況

項目	R5 合計	
すべて知っていた	59	31%
一部知っていた (個別コンサル・成果報告会・テーマ別研修)	73	39%
まったく知らなかった	56	30%
合計	188	100%

単位(施設)



一部知っていた場合 知っていた取組	R5 合計	
個別コンサル	25	34%
成果報告会	34	47%
テーマ別研修	34	47%

17

VI 佐賀県保育所等働き方改革支援事業について

■働き方改革支援事業(テーマ別研修)の申込状況及び申込をしていない理由

※参加申し込みをしている/していない: テーマ別研修を知っていたと回答した施設(93施設)のみを対象とした設問

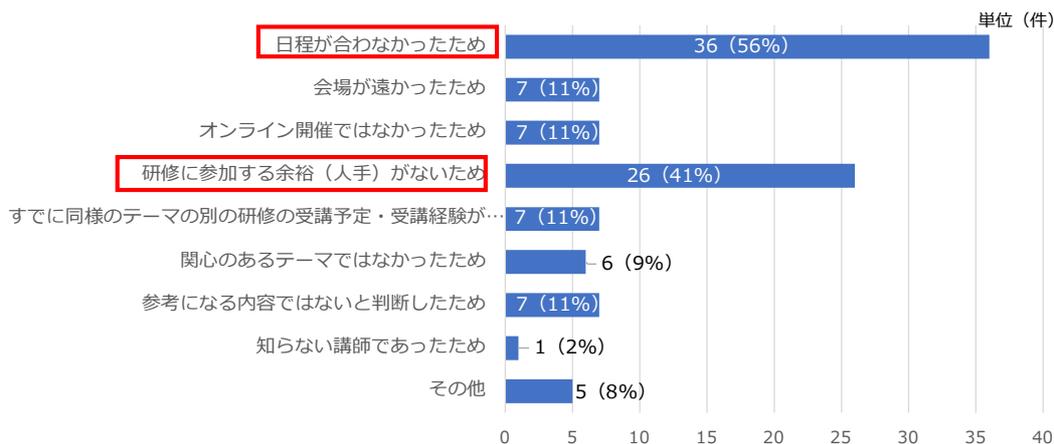
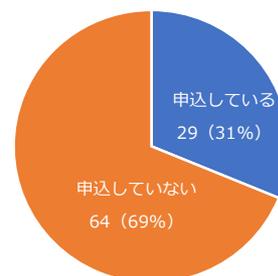
※参加申し込みをしていない理由: 参加申し込みをしていないと回答した施設(64施設)のみを対象とした設問

申込をしていない理由の上位2位は回答が多い順に「日程が合わなかったため」、「研修に参加する余裕(人手)がないため」であった。

項目	合計	
参加申込をしている	29	31%
参加申込をしていない	64	69%
合計	93	100%

単位(施設)

単位(施設)



18

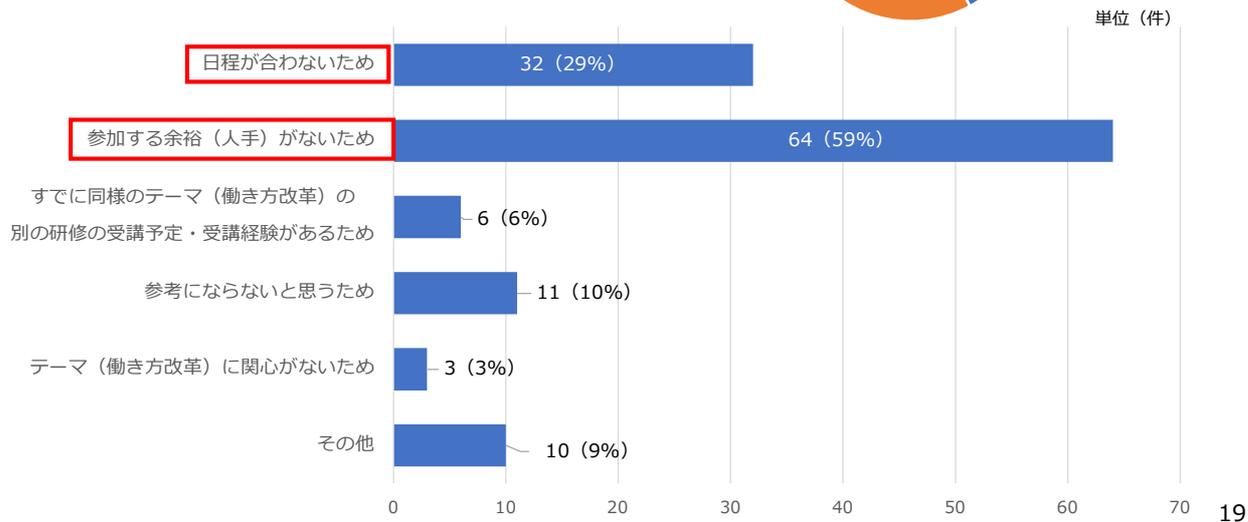
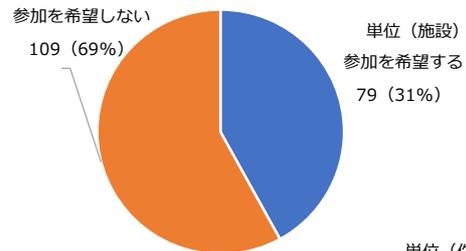
VI 佐賀県保育所等働き方改革支援事業について

■働き方改革支援事業（成果報告会）の参加希望及び希望をしない理由

※参加を希望しない理由：参加を希望しないと回答した施設（109施設）のみを対象とした設問

希望をしない理由の上位2位は回答が多い順に「参加する余裕（人手）がないため」、「日程が合わないため」であった。

項目	単位（施設）	
	合計	
参加を希望する	79	42%
参加を希望しない	109	58%
合計	188	100%

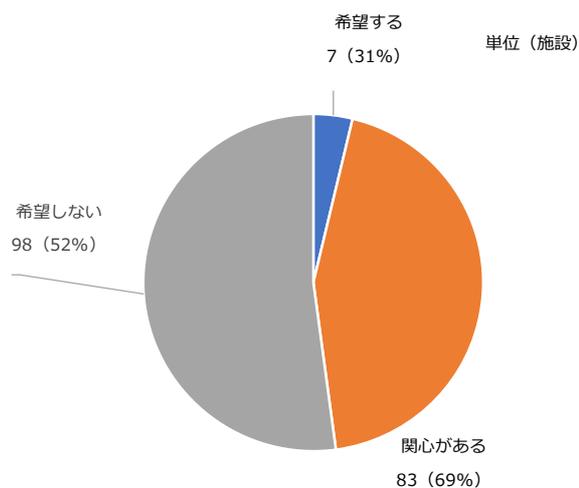


VI 佐賀県保育所等働き方改革支援事業について

■令和6年度の個別コンサル受講希望状況

個別コンサルを希望する、または関心があると答えた施設の割合は約半数であった。

項目	単位（施設）	
	合計	
コンサルを希望する	7	4%
コンサルに関心はある	83	44%
コンサルを希望しない	98	52%
合計	188	100%



VI その他

■自身の施設について、運営上もっとも重要な課題と思われるもの

上位3位は、回答が多い順に「保育者の確保」、「園児数の確保」、「保育の質の維持・向上」となっており、令和4年度調査結果と同じであった。
 また、令和4年度調査結果と比較して、「保育者の確保」と回答した施設の割合が12ポイントと大きく上昇した。

項目	R5		【参考】R4	
	合計		合計	
保育の質の維持・向上	32	17%	54	25%
保育者の確保	77	41%	62	29%
園児数の確保	33	18%	55	25%
労働条件・職場環境の改善	9	5%	9	4%
予算の確保	12	6%	6	3%
施設・設備の充実	5	3%	8	4%
特別な配慮を要する子どもへの対応	16	9%	19	9%
多機能化(未就園児の預かり等)	3	2%	0	0%
その他	1	1%	2	1%
合計	188	100%	215	100%

